

経営比較分析表（平成30年度決算）

大阪府 地方独立行政法人市立東大阪医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	500床以上	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	27	対象	ド透未訓ガ	救臨が災地輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
-	38,361	非該当	7：1	

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
547	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	547
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
547	-	547

グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
- 年度	平成28年度	- 年度

I 地域において担っている役割

国指定の地域がん診療連携拠点病院、地域医療支援病院、救急告知病院、地域周産期母子医療センター、災害拠点病院などの公的役割を持ち、地域の中核病院としての機能を担っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成30年度において、収入面では救急医療、がん診療、地域医療連携の取組強化による入院患者数、病床利用率の増、土曜日のリハビリ開始など新たな取組を行うことで増加を回り、費用面では材料費におけるベンチマークシステムと価格交渉支援のコンサルタド業者を活用するとともに、委託業務の仕度により削減を図った。その結果①経常収支比率②医業収支比率は昨年度より改善し、類似病院平均値を上回った。③累積欠損金比率は類似病院平均値より低水準となっているのは、地方独立行政法人へ移行し3年しか経過していないことによるものである。また、収益面においては④病床利用率⑤入院患者1人1日当たり収益⑥外来患者の1人1日当たり収益は前年度の指標を上回ったが、入院及び外来患者の1人1日当たり収益は類似病院平均値を下回っている。さらに、費用面においては、退職手当支給率の改正等による退職給付費用の減に伴い⑦職員給与費対医業収益比率が前年度より減少したが類似病院平均値は上回った。高額医薬品の使用により⑧材料費対医業収益比率は前年度より増加したが類似病院平均値は下回っている。

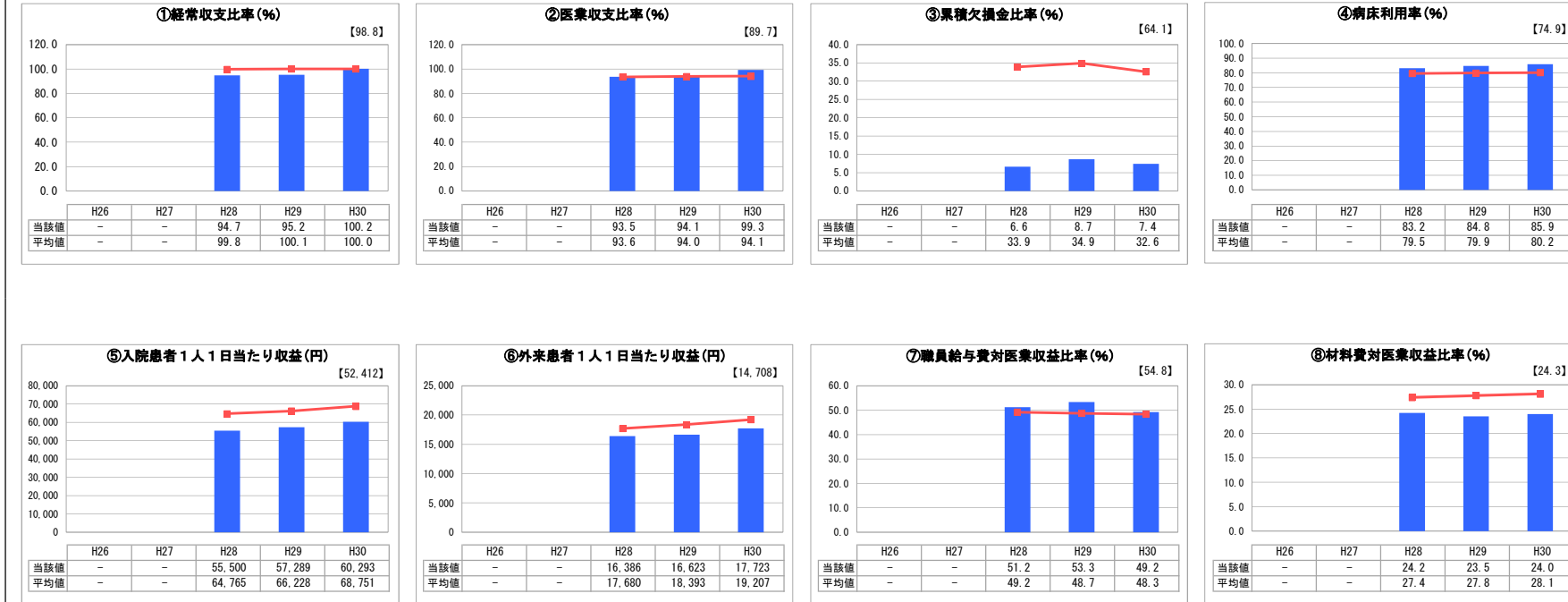
2. 老朽化の状況について

地方公営企業法の全部適用から地方独立行政法人への移行時に有形固定資産は設立団体（東大阪市）から承継した。その際、移行時の有形固定資産については、建物を時価（償却後再調達原価）で、医療機器を簿価（償却後残存価額）で、それぞれ承継している。しかし、減価償却費については、移行時から新たに計上されるため、移行前の減価償却累計額は承継していない。そのため、①有形固定資産減価償却率、②機械備品減価償却率及び③1床当たり有形固定資産の3指標において、全国平均、類似病院平均と比較し大きく乖離し、低くなっている。

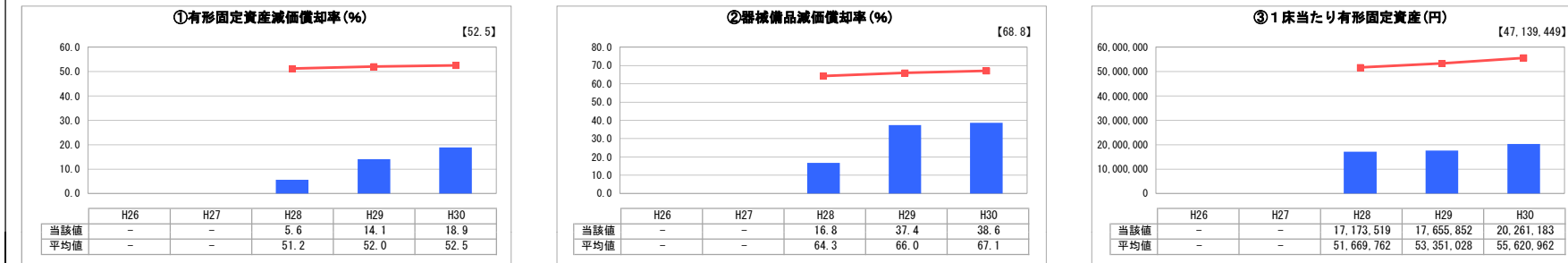
全体総括

平成30年度は経常収支比率が100%を上回り黒字となったが、令和元年度以降も安定した経営を継続させるため以下の取組を実施する。
・医療機能の強化を図るため、心臓血管外科手術等に対応できるハイブリット手術室、眼科専用手術室の増設、ICU（集中治療室）、NICU（新生児集中治療室）の全面改修を実施する。
・患者の療養環境の改善を図るため、病棟トイレの洗浄機能付き便座への更新や床頭台（テレビ・冷蔵庫等）の更新及び照明のLED化を実施する。
・職員にとって働きやすい職場環境を向上させるためスタッフステーションや医務局の整備を実施する。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。